

Techpoint

テックポイント・インク

2022年12月期 第3四半期決算説明資料



証券コード: 6697
東証グロース外国株
2022年11月



エグゼクティブサマリ

I 2022年12月期 第3四半期決算の概要

II 2022年12月期 業績予想の概要

III 今後の成長戦略

V 参考資料





I 2022年度 第3四半期(累計)の業績

- 第2四半期(2Q、以下同様)の中国本土のロックダウンの混乱やウクライナ問題に端を発するインフレ等により当3Qの経済は世界的に低調となった。監視カメラ分野・車載カメラ分野ともに過剰在庫が生じ、在庫調整の必要が追加生産のための当社からの出荷を抑制する要因となった。この環境の中、当社製品は新規取引先・新規機種での採用によりマイナスの環境を部分的に相殺したが、当期3Qまでの累計売上高は48,585千米ドルと、前年同期間比3%増に留まった。
- 監視カメラ分野では、需要家等においてCovid-19関連の操業停止による出荷の制約の影響により、前年同期間比15%減の20.8百万米ドルとなった。
- 車載カメラ分野では、販売好調が継続し前年同期間比22%増の27.8百万米ドルとなった
- 利益率が比較的高い車載カメラ分野の売上構成比が上昇したことにより、売上総利益は約27.2百万米ドルと前年同期間比で6%の増加、売上総利益率は56%と前年同期間比で2ポイント向上した。2Qにおける上海ロックダウンに伴うサプライチェーンの一時的コストアップは3Qにおいて緩和されている。

II 2022年12月期 業績予想について

- 現時点で2022年12月期通期の業績予想に変更なし。
- 販売先での在庫調整に起因して、4Qにおいても、半導体製品に対する需要の減速に直面しており、2022年2月に発表した当初の収益計画に影響を与える可能性があるが、当社の半導体が新規に採用されている複数の完成品案件が量産移行し、一部既存製品向けの需要低迷を部分的に相殺・緩和するため、通期売上予想に対するマイナス影響は最大でも数パーセントにとどまり、通期純利益予想に対する影響がある場合でも、ごくわずかにとどまるとの認識。
- 需要の減少は、顧客の在庫調整、他社半導体製品の供給不足による完成品製造の支障、及び世界的なインフレ圧力によるものであり、当社が重要な事業機会を逸したのではないと確信。
- CMOSイメージセンサー、ドアフォン用半導体は4Qにおいてもサンプル出荷を継続、2023年に量産移行が始まる予定。半導体の世界的需要が減少する情勢は、当社の新製品に割り当てられる生産枠が増加し、CMOSイメージセンサー及び他の新製品用の来期の生産枠の確保に寄与すると予想。





半導体生産状況

2021年に本格化した半導体のひっ迫は緩和されつつあります。部品不足で減産を余儀なくされていた自動車生産台数は7月頃より前年同月比プラスに転じました。他方、2022年7~9月のスマホ出荷台数は前年同期比9%減、PC出荷台数は前年同期比15%減と民生用電子機器の需要は大きく減少し、今後の半導体需要減が予測されています。

各種完成品においては必要部品全てが揃うことが条件となりますので一部供給不足が未解消のものもありますが、全般的な半導体需要減少があることから生産需給は緩和され今後の不足解消が見込まれます。

継続するCOVID-19（コロナ）の影響

第2四半期に発生した上海市のロックダウンを代表格に、COVID-19による物流・生産・販売への影響は継続しています。第2四半期の生産・販売の減速が、第3四半期における完成品在庫及び部品在庫の調整をもたらしており、当社需要家においても追加の半導体仕入を抑制する要因となっています。在庫調整の影響は第4四半期に入っても継続しておりますが、監視カメラ及び車載カメラ両分野の製品需要は根強くかつ拡大基調にあり、早期に需要家各社の在庫調整が進捗し半導体納品要請が再拡大することを期待しております。

米中問題

米国商務省産業安全保障局（BIS）は10月7日、中国を念頭に半導体関連製品（物品・技術・ソフトウェア）の輸出管理規則を強化する暫定最終規則を公表しました。これは大量破壊兵器の開発を含む軍の現代化および人権侵害に寄与する影響を検証し、その危惧につながる取引の制限を強化するものとされ、特定の先端半導体、スーパーコンピューターに使用され得る品目の追加等の規制強化で、NVIDIAやAMD等の製品の中国への出荷が禁止されました。

当社の主要顧客であるHikvisionは約3年前の2019年からEntity Listの対象となっており、同社が製造する防犯カメラが米国政府調達から除外されたのを最初に、すでに約1年前からは新規・更新の機器認証を与えないという制限にまで拡大されておりますが、最新である10月7日の規制強化の対象とはされておりません。ただし、今後米国政府がさらなる制約を課す可能性は否定できません。なお、当社半導体を組み込んだ同社製防犯カメラは中南米・アジア・欧州・中近東等で販売されております。





半導体業界の現状について

当社が属する半導体業界は世界的に成長の失速に直面しています。業界代表格の米インテルの7~9月期は売上が前年同期間比20%減、純利益は85%減少しました。AMDの7~9月期は売上高は前年同期間比で増収となったものの純利益は93%減少しました。

これは電子デバイスの生産・出荷減の影響を大きく受けており、例えばパーソナルコンピュータはコロナ拡大の際のライフスタイルの変化で大きく需要を伸ばしたことからの反動や、世界的インフレの進行も影響し7-9月期において前年同期間比15%の出荷減となりました。スマートフォンについても同じく7~9月期において前年同期間比10%の出荷減となっています。さらに、1つの機器に複数が使用されるメモリー半導体ではサムスン電子半導体部門が49%の営業減益、米ウエスタンデジタルでは純利益で96%の減益となりました。

電子デバイスメーカーにおいては、これまでの生産・出荷数量であれば適正と考えられた在庫部品の数量が、今の生産量では過剰である、と認識転換され、広く在庫調整の動きが広まり、これが半導体生産者からの追加調達を抑制しています。

個別企業では米インテルが2022年通期売上高予想を前回公表時より4%下方修正（公表数値の中央値による計算、以下同様）、これは前年通期比で19%の減収に相当します。米AMDは2022年通期売上高予想を前回公表時より11%下方修正しました。

世界中の半導体生産者から生産を受託している台湾TSMCの魏CEOは10月に開催された同社決算説明会において、半導体サプライチェーンの在庫は今年の第3四半期にピークを迎え、第4四半期には減少に転じるが、健全な水準にリバランスするまでには2023年前半までの数四半期が必要との観測を述べています。

為替相場の変動について

当社ではすべての事業取引（仕入及び販売）を米ドル建てとしており、米ドル高は当社の事業損益には直接的に影響いたしません。当社における経常的な米ドル以外の外貨取引は、例えば日本ほか海外拠点の運営経費があり、米ドル高はプラス方向に働きますが特筆すべき重要性はありません。

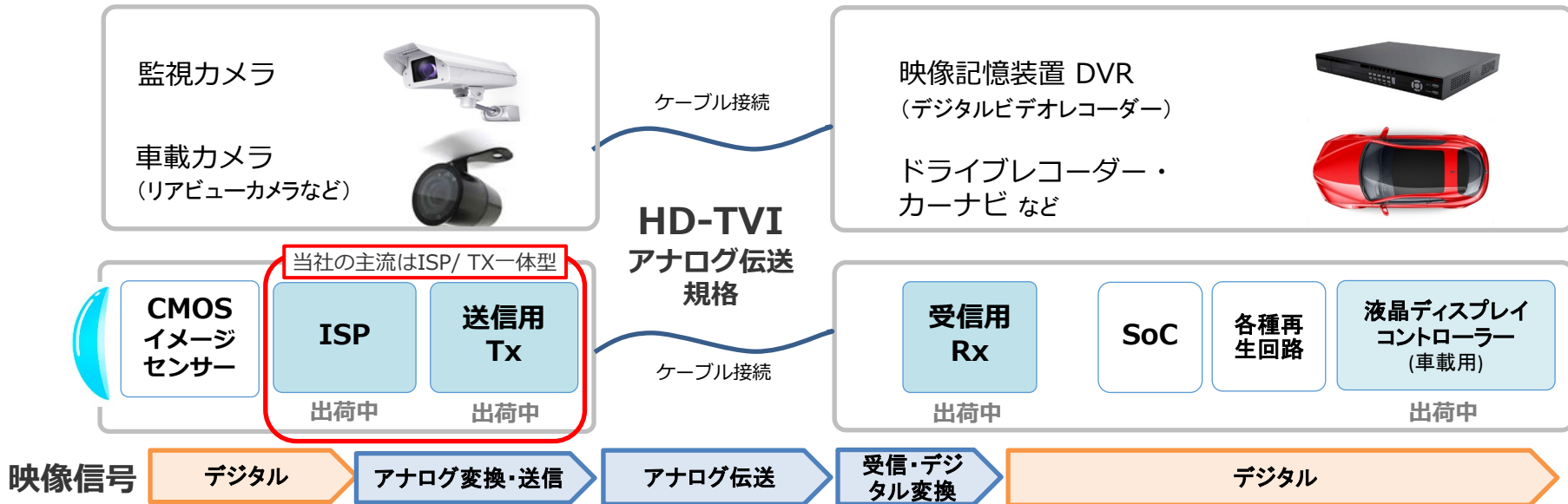
JDR受益者への分配金は、普通株式に対する米ドル建て配当金を、源泉税等調整の上日本円に転換して支払いますので為替相場の影響を受けることとなります。

なお、日本における開示では最近四半期末ごとの為替相場による円貨換算値を併記しているため、円貨換算値には過去公表時と比較して見かけ上の変動が発生します。





独自のHD-TVI伝送規格を軸に、車載カメラシステム及び監視(防犯)カメラシステム向けに、低ノイズ・長距離送受信を可能にする半導体を開発・製造しています



デジタルで処理されている信号を伝送時に(わざわざ)アナログ信号に変換する目的・メリットは?

- ◎ **長距離伝送が可能**：中継器なく到達距離600メートル以上、特に防犯カメラにメリット
例) 40階建て、1階あたり4メートルとして縦方向160m、水平方向を80mとすると最大240メートルになるが**中継器不要**
競合技術のデジタル伝送方式の到達距離は100メートル程度のためコストを追加して中継器等が必要
- ◎ **ノイズ耐性が高い**：ノイズを受けて乱れることがあっても切れにくいいため、画像の継続が大切な安全確保用途に適する、競合技術のデジタル伝送方式では強いノイズ信号によりブラックアウトする
- ◎ **圧縮遅延がない**：画像信号をそのまま伝送するので圧縮遅延がない、特に車載カメラの安全確保用途で大きな長所、競合技術のデジタル伝送方式(LDVS方式を除く)では信号を圧縮して送信するため圧縮遅延が避けられず、モニタ上の光景は現実からの遅れが避けられない
- ◎ **低コストの配線が使用可能**：監視カメラでは旧来からの同軸ケーブルが使用可能、交換需要なら建物の配線交換が不要
車載用途においては自由な曲げ配線に制約のあるLDVS伝送と比較して安価な配線(90度以上の曲げ配線箇所でもコネクタが不要)が使用可能



I 2022年12月期 第3四半期決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している業績数値は、便宜上1米ドル=144.81円で換算された金額です。





監視向けの減収分を車載向けの販売数量増加でカバーし2.9%増収、 Non-GAAP当期純利益は、前年同期比0.1%増で推移

1. 当3Q累計の売上高は、48,585千米ドル（7,036 百万円）
(i) 前年同期間比2.9%増：1,352千米ドル（196 百万円）の増加
2. 当3Q累計の営業利益は、14,098千米ドル（2,042 百万円）
(i)前年同期間比3.5%減、509千米ドル（74 百万円）の減少
3. 当3Q累計の車載カメラ向け半導体の売上高は、27,807千米ドル（4,027 百万円）
(i)前年同期間比22.1%増：5,034千米ドル（729 百万円）の増加
(ii) 当社売上高に占める車載半導体比率は57.2%に増加
4. 当3Q累計の監視カメラ向け半導体の売上高は、20,778千米ドル（3,009 百万円）
(i)前年同期間比15.1%減：3,682千米ドル（533 百万円）の減少
5. 当3Q累計の四半期純利益は、12,634千米ドル（1,830 百万円）
(i)前年同期間比0.8%減：101千米ドル（15 百万円）の減少
6. 当3Q累計の株式報酬費用1,410千米ドル（204 百万円）を除き、期間実効税率10.20%の税効果考慮後の当3Q累計四半期純利益（Non-GAAP指標）は、前年同期間比0.1%増：19千米ドル（3 百万円）増加の13,900千米ドル（2,013 百万円）



ロックダウン等上期のコロナ影響、下期以降の販売先在庫調整による需要減はありながらも累計で増収減益、Non-GAAP四半期純利益も増益

単位：千米ドル（千円）
増減率は前期同期間比

| 科目 | 2021/12期 3Q累計実績 | | 2022/12期 3Q累計実績 | | |
|----------------------------|-----------------------|-------|-------------------------------------|--------------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減率 |
| 売上高 | 47,233 (6,839,811) | 100% | 48,585 (7,035,594) | 100% | 2.9% |
| 営業利益 | 14,607 (2,115,240) | 30.9% | 14,098 (2,041,531) | 29.0% | △3.5% |
| 税引前四半期純利益 | 14,640 (2,120,018) | 31.0% | 14,069 (2,037,332) | 29.0% | △3.9% |
| 四半期純利益 | 12,735 (1,844,155) | 27.0% | 12,634 (1,829,530) | 26.0% | △0.8% |
| Non-GAAP 四半期純利益 | 13,881 (2,010,108) | 29.4% | 13,900 (2,012,859) | 28.6% | 0.1% |

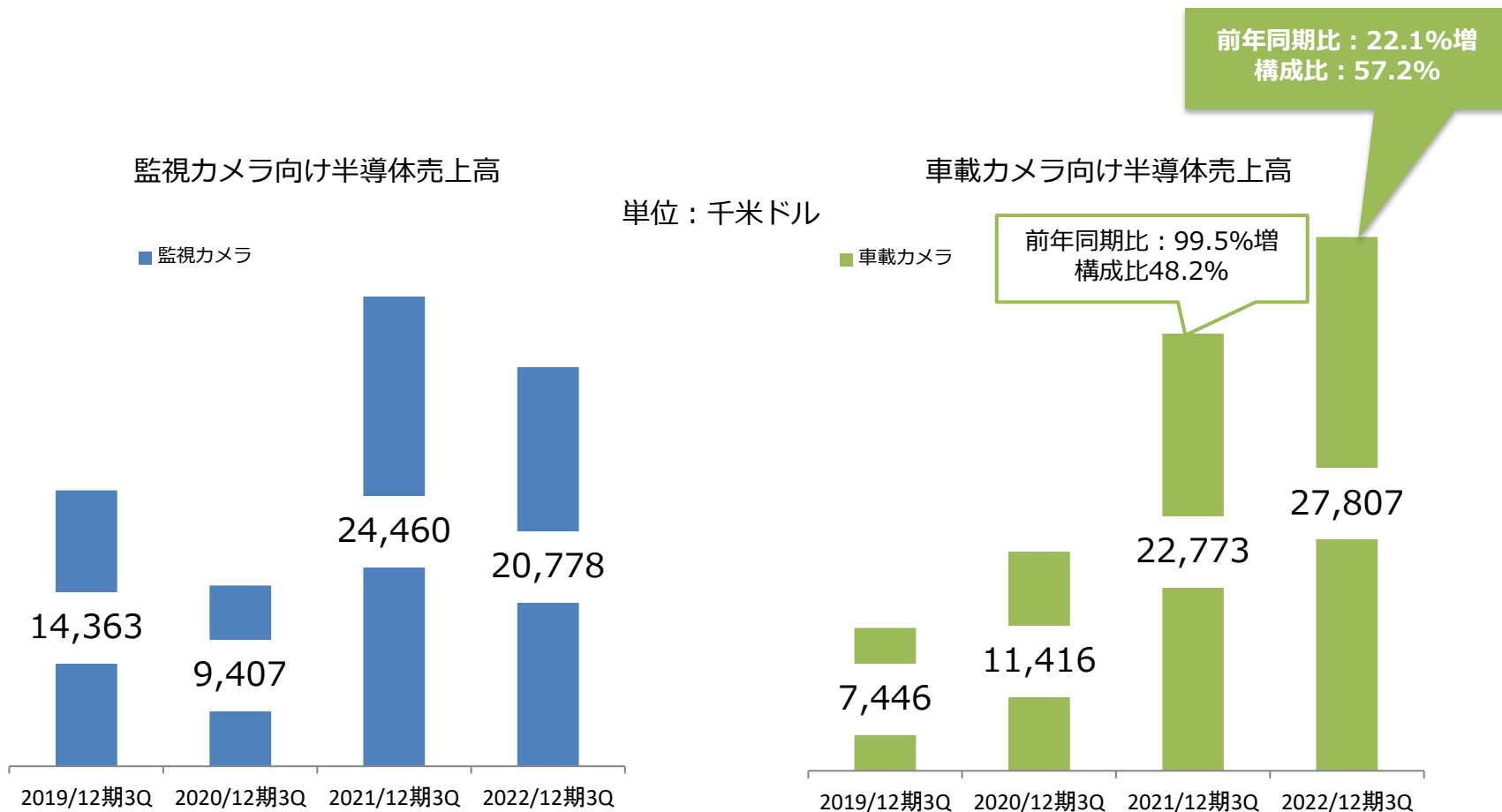
第3四半期単独は、販売先の在庫調整に起因する半導体製品の需要減速により、前年同四半期および今1Q・2Qを下回って推移

単位：千米ドル（千円）
増減率は前期同期間比

| 科目 | 2021/12期実績 | | | | 2022/12期実績 | | | | | | | |
|------------------|------------|--------|---------------|--------|------------|-------|--------|--------|---------------|--------------|--------|-------|
| | 1Q金額 | 2Q金額 | 3Q金額 | 3Q累計 | 1Q金額 | 増減率 | 2Q金額 | 増減率 | 3Q金額 | 増減率 | 3Q累計 | 増減率 |
| 売上高 | 14,556 | 15,617 | 17,060 | 47,233 | 16,028 | 10.1% | 17,052 | 9.2% | 15,505 | △9.1% | 48,585 | 2.9% |
| 営業利益 | 4,517 | 5,264 | 4,826 | 14,607 | 4,829 | 6.9% | 4,698 | △10.8% | 4,571 | △5.3% | 14,098 | △3.5% |
| 税引前四半期純利益 | 4,536 | 5,275 | 4,829 | 14,640 | 4,799 | 5.8% | 4,646 | △11.9% | 4,624 | △4.2% | 14,069 | △3.9% |
| 四半期純利益 | 3,853 | 4,626 | 4,256 | 12,735 | 4,377 | 13.6% | 4,102 | △11.3% | 4,155 | △2.4% | 12,634 | △0.8% |
| 四半期純利益【Non-GAAP】 | 4,168 | 5,004 | 4,709 | 13,881 | 4,847 | 16.3% | 4,521 | △9.7% | 4,532 | △3.8% | 13,900 | 0.1% |

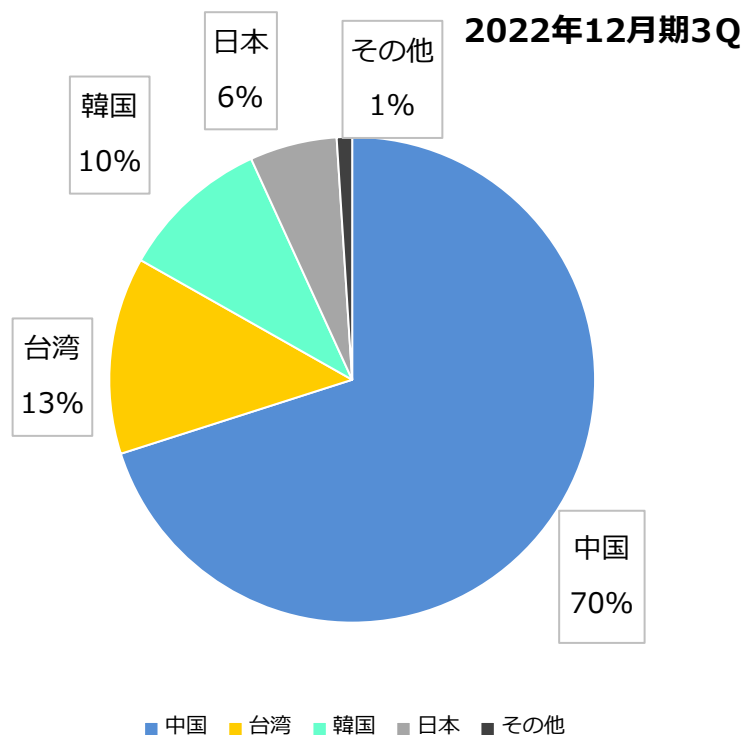
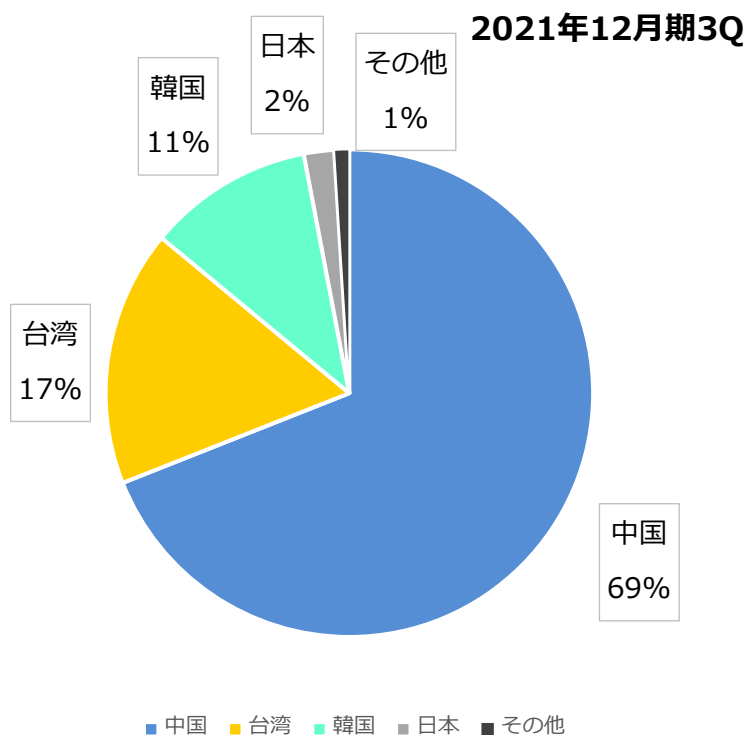


監視カメラ向け半導体は上期の新型コロナ影響により、前年対比減収
車載カメラ向け半導体は順調に拡大、売上構成比は約60%





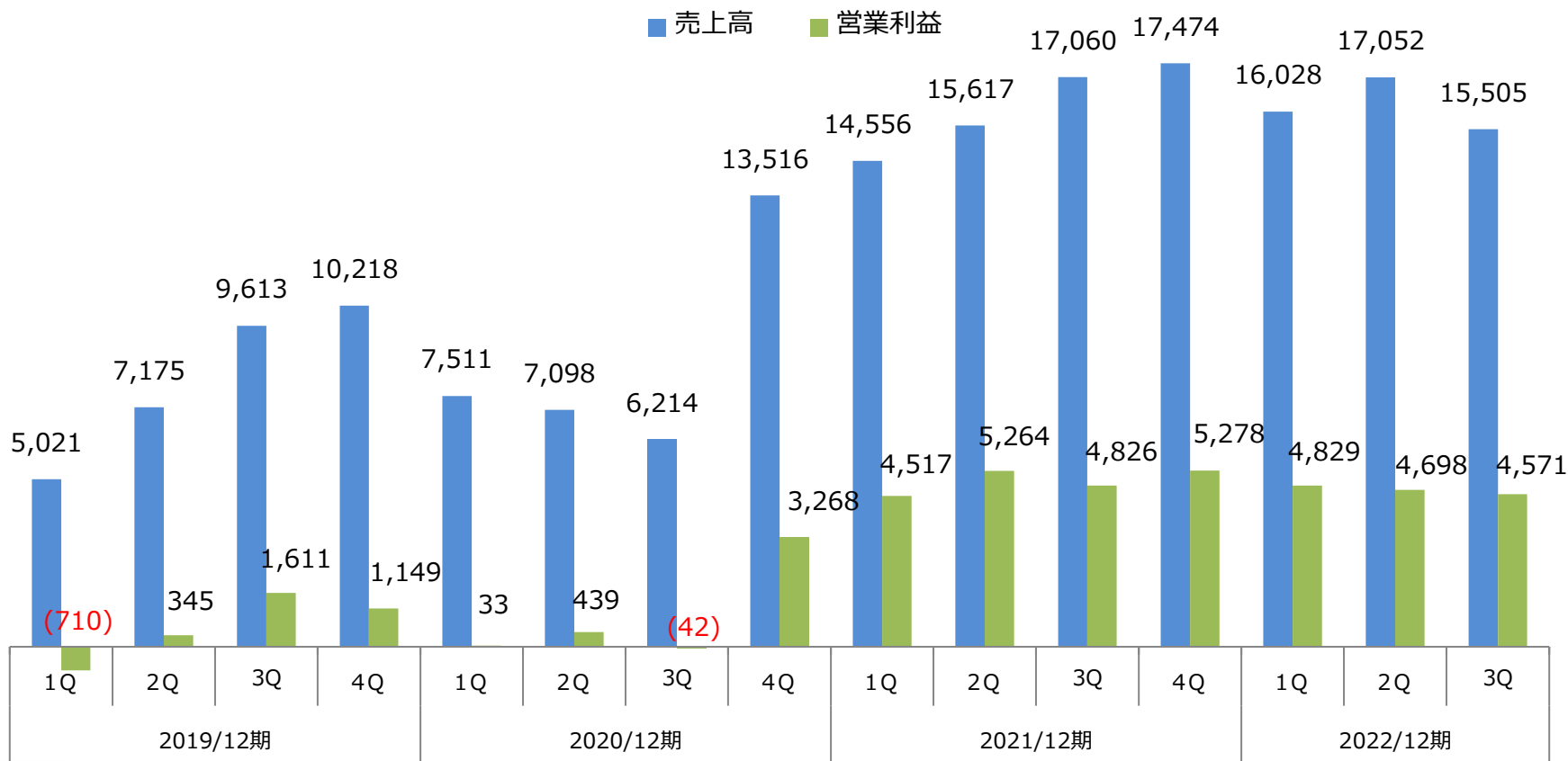
地域別売上比率は、車載向けの出荷好調により前年同期に比べ日本が増加





2021/12期の売上高は高い水準で拡大基調で推移
 2022/12期の売上高は、上期は対前年増収で推移、3Qはカメラメーカーの在庫調整に伴う半導体需要減の影響により足踏み

単位：千円



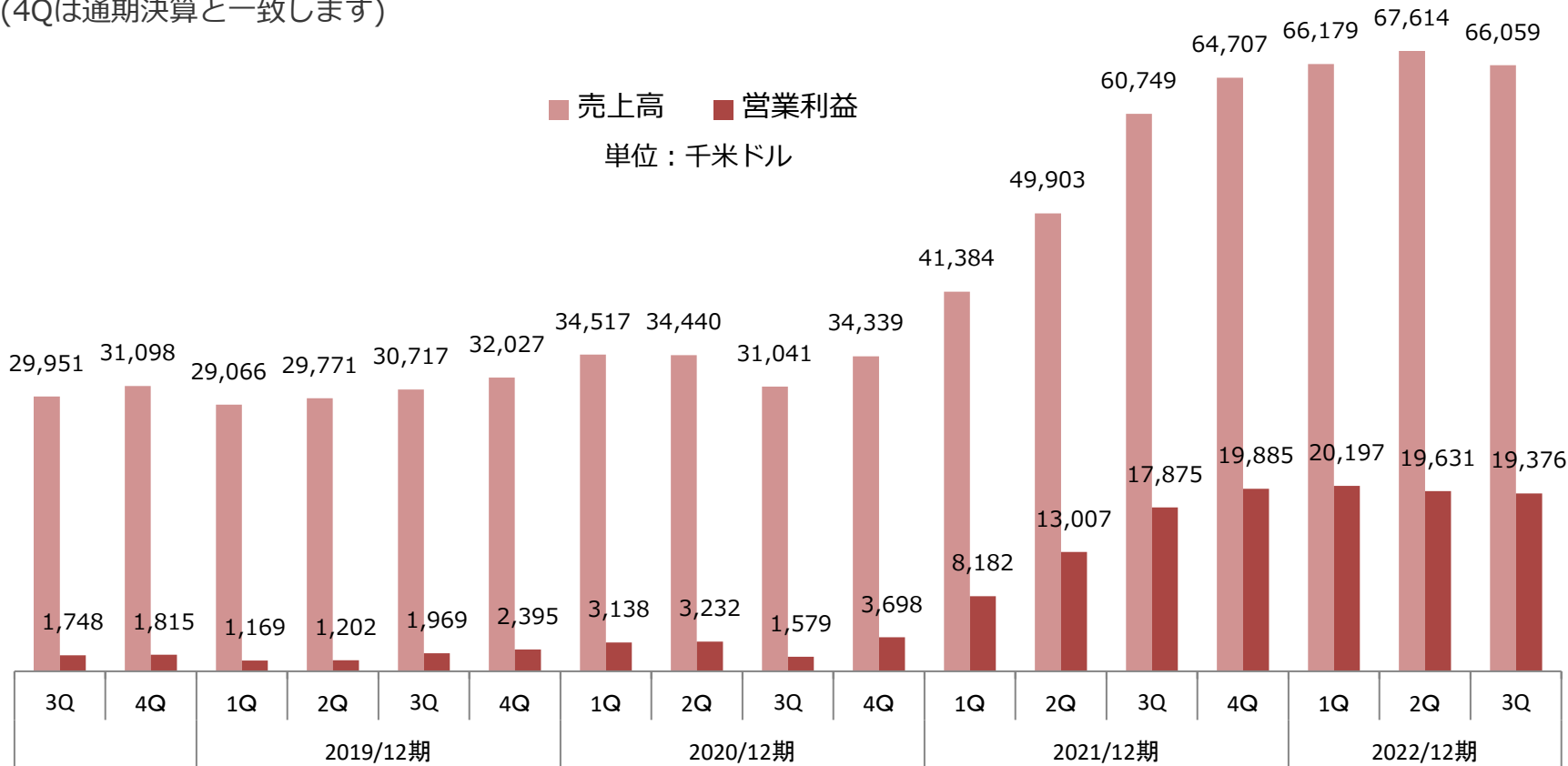


このページは業績推移の傾向値を計るご参考として、過去12か月間の累積値を四半期ごとに表示しているものです

(TTM=Trailing Twelve Months、LTM=Last Twelve Monthsとも呼ばれます)

正規の決算ではなく、単なる集計値ですのでご注意ください

(4Qは通期決算と一致します)



* TTM値はBloomberg、Reuter等海外系情報ベンダーにおいて指標値として多く用いられています。



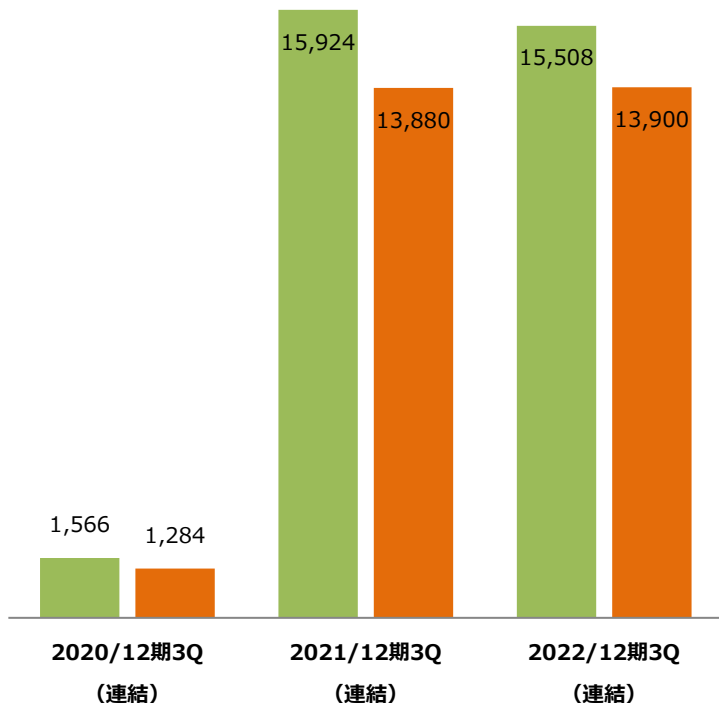


単位: 千米ドル

営業利益・四半期純利益

(NON-GAAP)の推移

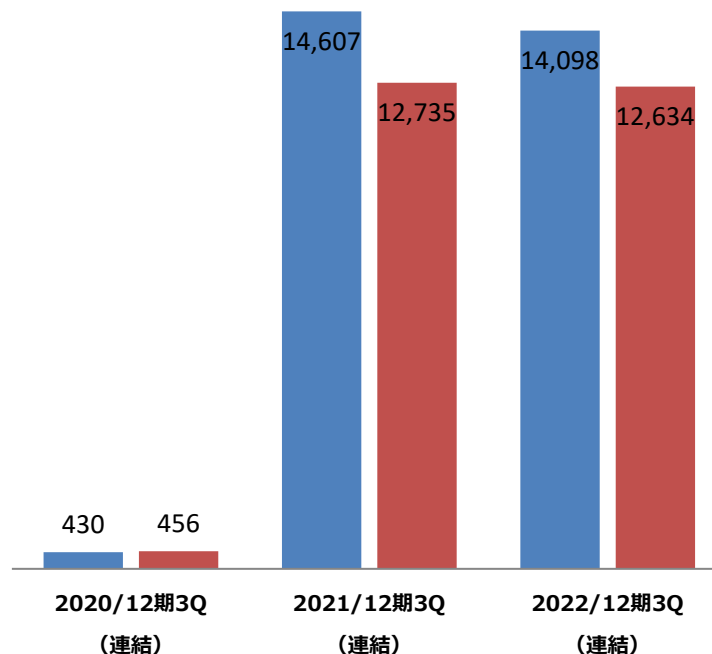
■ 営業利益 ■ 純利益



営業利益・四半期純利益

(GAAP)の推移

■ 営業利益 ■ 純利益

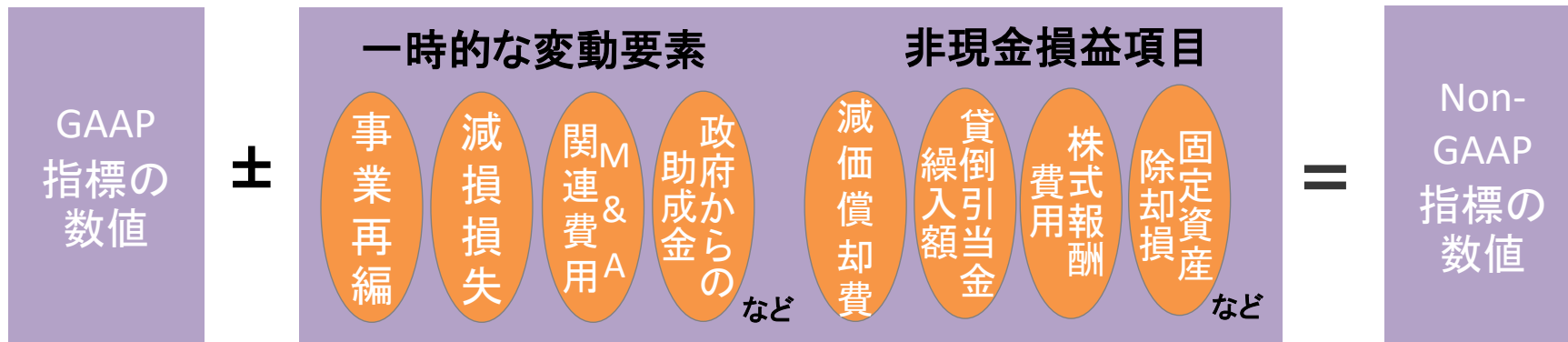


2022年12月期第3四半期の9か月間の株式報酬費用は1,410千米ドル（204百万円）。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は15,508千米ドル（2,246百万円）、2022年12月期3Q累計期間の期間実効税率10.20%の税効果考慮後の調整後四半期純利益（Non-GAAP指標）は13,900千米ドル（2,013百万円）となります。





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



2021年12月期のEPSは0.97米ドル/112円 (GAAP指標)

2021年12月期のEPSは1.02米ドル/122円 (Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)

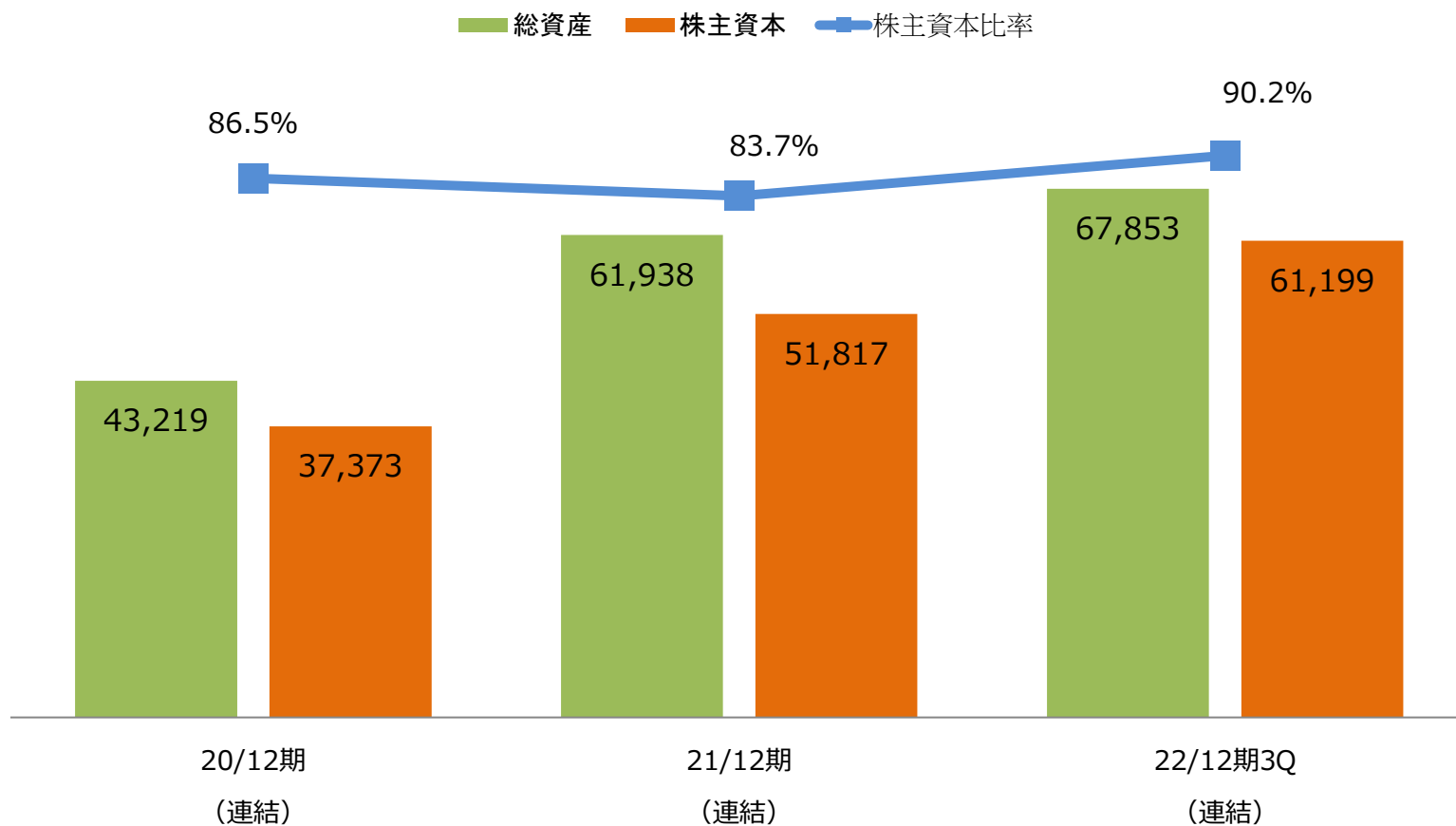
* 本項説明における円貨金額は2021年通年決算公表時に用いた為替相場による換算額です





強固な財務基盤を維持、2022/12期3Qの株主資本比率は90.2%

単位：千米ドル





II 2022年12月期業績予想の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。
本書において円で表示している業績数値は、便宜上1米ドル=144.81円で換算された金額です。

表示している円換算額は、以下のように公表毎に更新されております。

| | | 適用為替レート | |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 今回 (2022年3Q短信) | 2022年11月10日 | 144.81円/1ドル | (2022年9月末) |
| 前回 (2022年2Q短信) | 2022年8月9日 | 136.68円/1ドル | (2022年6月末) |
| 前々回 (2022年1Q短信) | 2022年5月12日 | 122.39円/1ドル | (2022年3月末) |
| 2021年通期短信 | 2022年2月10日 | 115.02円/1ドル | (2021年12月末) |

ご注意 今回の公表で業績予想金額は変更しておりません。2月、5月、8月公表資料記載の円換算数値との相違は上記為替レートの変動によるものです。





車載向け半導体拡販により売上高10.5%増、新製品開発のための研究開発費の積み増しを計画、利益面は横ばいを予想

1. 通期売上高は、71.5百万米ドル（10,349 百万円）を予想
(i) **前期比10.5%増**：6.7百万米ドル（979 百万円）の増収を予想
* CMOSイメージセンサー（サンプル出荷継続中）、ドアフォン向け半導体は生産数量が限定的であるため計画値に含めておりません
2023年に本格的な量産移行が始まる予定です
2. 人員増・過去最大件数のテーパアウト計画のため、研究開発費を前期比約32%(約 2 百万米ドル)増額計上を計画
3. 通期営業利益は、19.9百万米ドル（2,879 百万円）を予想
(i) **前期比0.0%減**：0.003百万米ドル（0.4 百万円）の減益を予想
4. 通期当期純利益は、17.1百万米ドル（2,481 百万円）を予想
(i) **前期比0.9%減**：0.2百万米ドル（22 百万円）の減益を予想
5. 車載カメラ市場：更なる拡販により、前期比22%増収を予想
監視カメラ市場：製品価格の上昇等の影響により、前期比若干の減収を予想
6. 通期予想株式報酬費用とそれに係る税効果14.00%を考慮した通期純利益（Non-GAAP指標）は前期比2.2%増の19.3百万米ドル（2,797 百万円）を予想

< 3Q説明における追補的記載 >

販売先での在庫調整に起因して、3Q以降半導体製品に対する需要の減速に直面しており、上記収益計画に影響を与える可能性があるが、当社の半導体が新規に採用されている複数の完成品案件が量産移行し、需要の低迷を部分的に相殺・緩和するため、通期売上予想に対するマイナス影響は最大でも数パーセントにとどまり、通期純利益予想に対するへの影響がある場合でも、ごくわずかにとどまるとの認識。

※ 新型コロナウイルスの影響が現状と同水準で推移することを前提に計画





**車載カメラ向けの拡販により増収も、
過去最大件数の新製品の試作（テープアウト）費用等の増加を見込み
利益面は概ね横ばいを予想（Non-GAAP当期純利益は増益を予想）**

なお、半導体の需要減速の影響は、当社の半導体が新規に採用されている複数の完成品案件が量産移行することにより、概ね吸収できる見通し

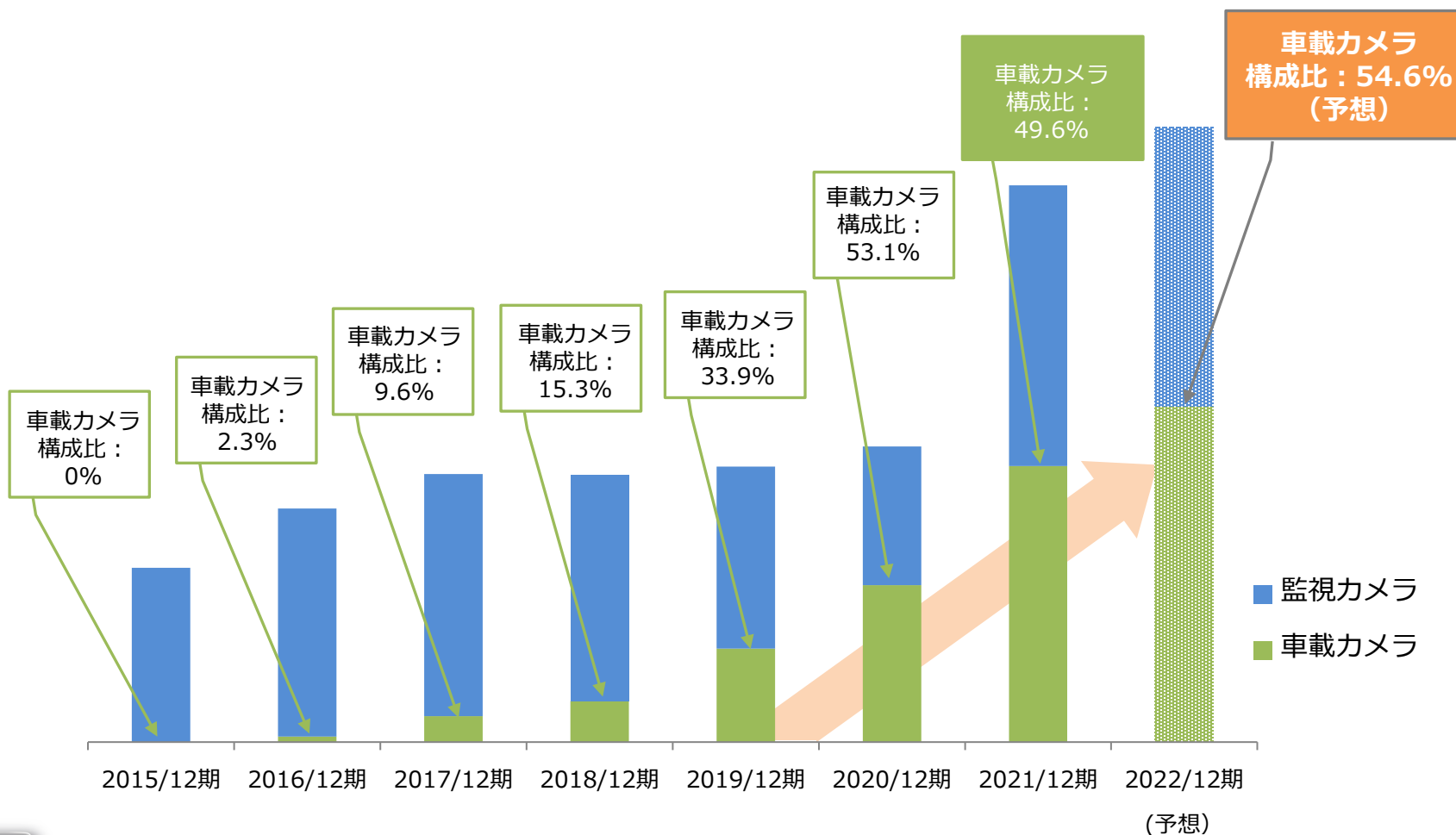
単位：千ドル（千円）

| 科目 | 2021/12期実績 | | 2022/12期 業績予想 | | | |
|---------------------------|-----------------------|--------|------------------------|--------|--------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 通期 予想 | 構成比 | 増減 | 増減率 |
| 売上高 | 64,707 (9,370,221) | 100.0% | 71,469 (10,349,426) | 100.0% | +6,762 | +10.5% |
| 営業利益 | 19,885 (2,879,547) | 30.7% | 19,882 (2,879,112) | 27.8% | △3 | △0.0% |
| 税引き前当期 純利益 | 19,914 (2,883,746) | 30.8% | 19,922 (2,884,905) | 27.9% | +8 | +0.0% |
| 当期純利益 | 17,287 (2,503,330) | 26.7% | 17,133 (2,481,030) | 24.0% | △154 | △0.9% |
| Non-GAAP 当期純利益 | 18,889 (2,735,316) | 29.2% | 19,313 (2,796,716) | 27.0% | +424 | +2.2% |





車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移 2022/12期は、車載カメラ向けの拡販により構成比増加を予想

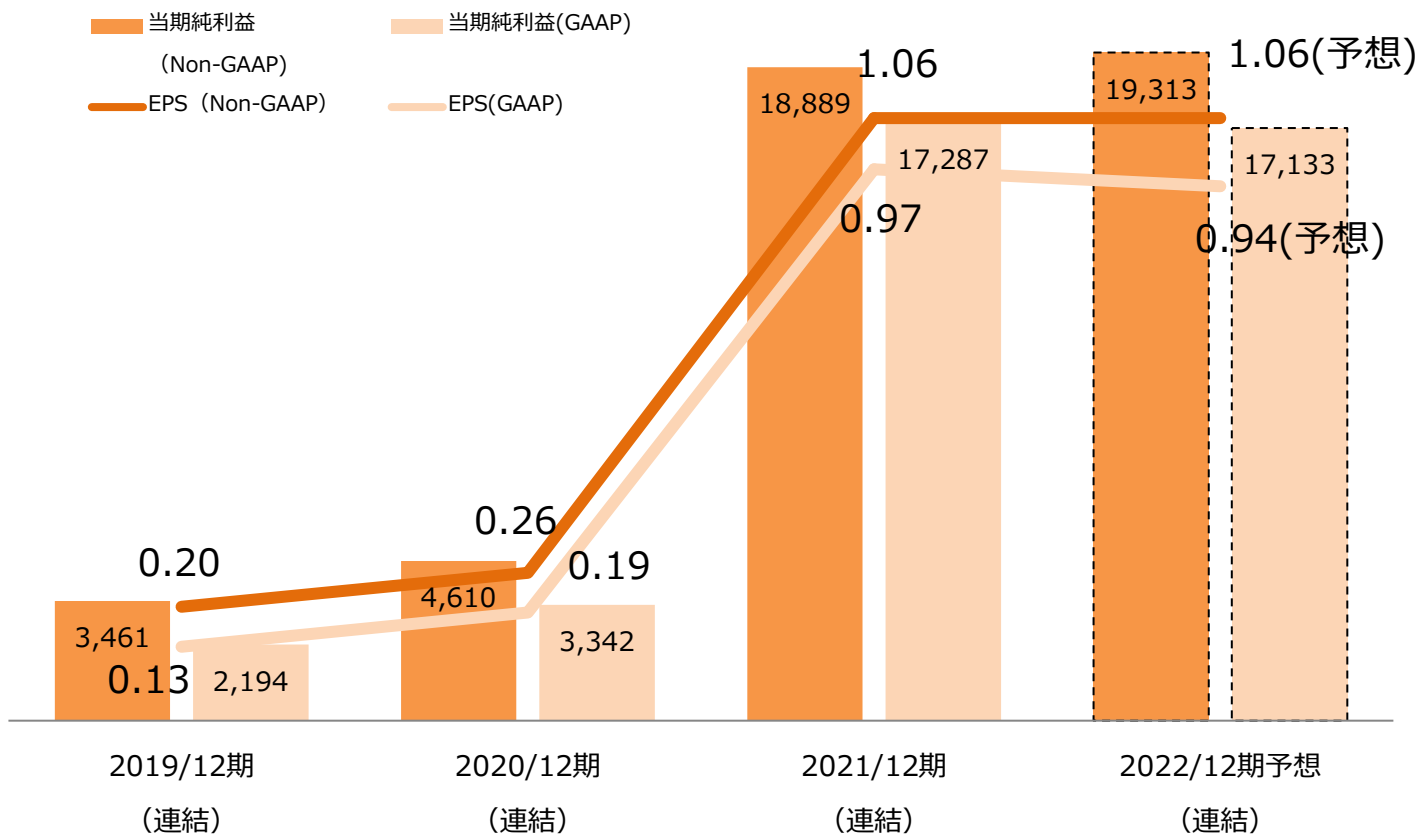




1株当たり当期純利益 (Non-GAAP・GAAP)

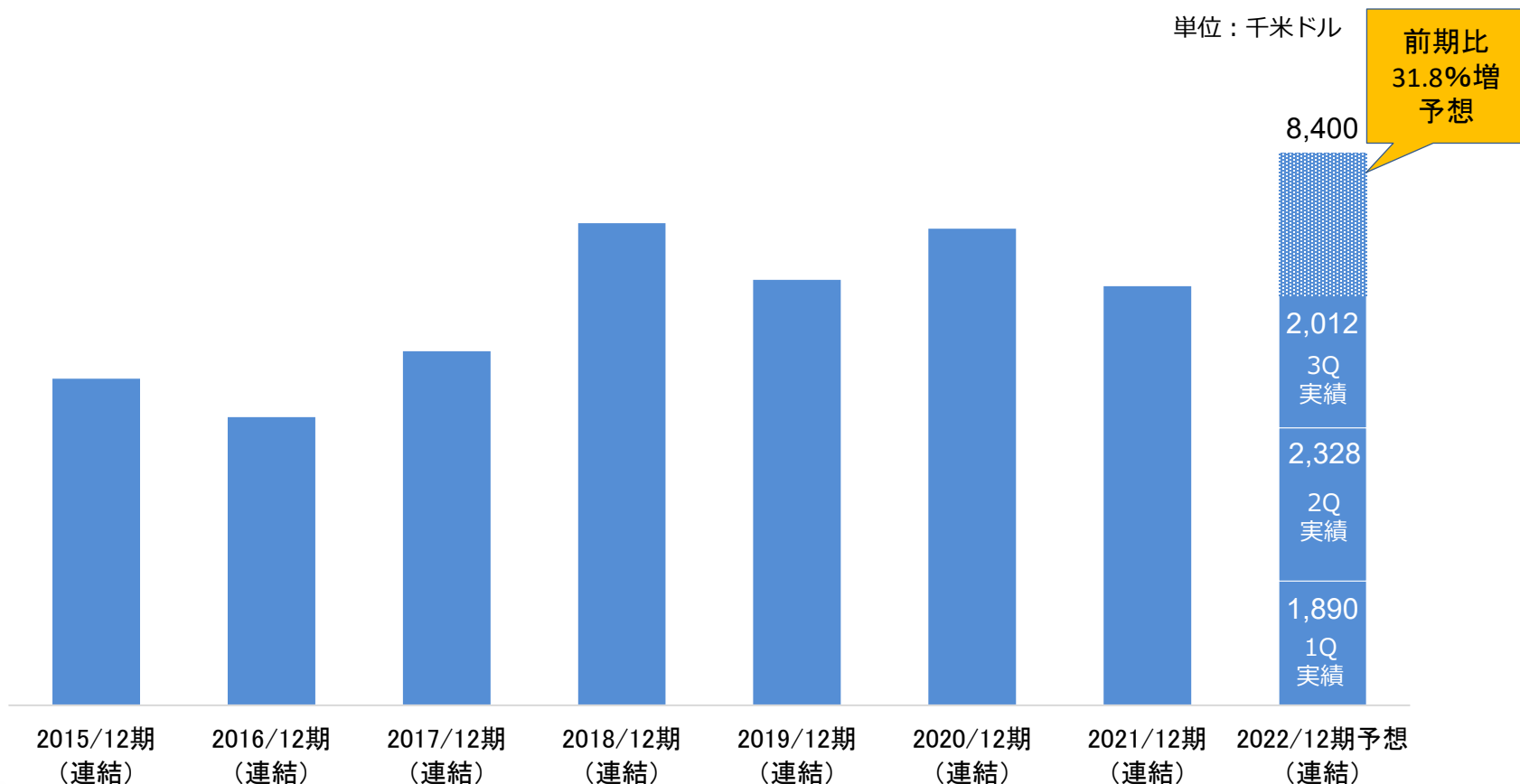
当期純利益 (Non-GAAP・GAAP) の推移

単位：EPSは米ドル (折れ線グラフ)
純利益は千米ドル (棒グラフ)





2021/12期は研究開発費は、顧客の仕様変更オーダーへの対応による
 テープアウトの遅れ等により12%減
 2022/12期の研究開発費は、過去最多件数となる新製品試作（テープ
 アウト）を計画、前期比31.8%増（約2百万米ドルの増額）を予想





2022年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例



CMOSイメージセンサー → サンプル出荷を継続
画素数が800万画素の4Kカメラ向け



ドアフォン用の半導体製品 → 当期中にサンプル出荷予定
ハイビジョン対応品



双方向音声対応のISP+TxおよびRx用半導体製品
→ 2022年度終盤以降に量産開始を見込む



魚眼補正機能、WDR機能搭載ISP → 顧客メーカーの量産移行が相次ぐ
WDR: ワイド・ダイナミック・レンジ



音声対応のTxおよびRx用半導体製品 → 量産出荷中



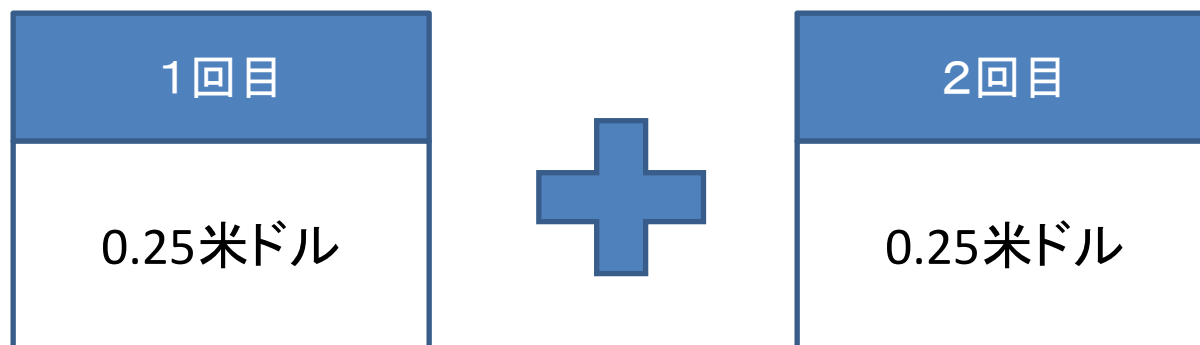
液晶ディスプレイコントローラー → 量産出荷中/新製品開発中





NON-GAAP純利益※の約50%の配当性向を目処に配当を実施する方針

※ 下記は2022年度中の支払い実績
2021年12月期着地見込みに基づき年額50セント(25セント+25セント)を決定したものの



1回目の支払いは2022年1月末を基準日として普通株式株主への支払いを通じてJDR受益者に分配を実施済

2回目の支払いは2022年6月末を基準日として普通株式株主への支払いを通じてJDR受益者に分配を実施済

※ 2022年12月期期首計画においてNON-GAAP一株当たり純利益は、1.06米ドルを予想





Ⅲ 今後の成長戦略





監視カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx

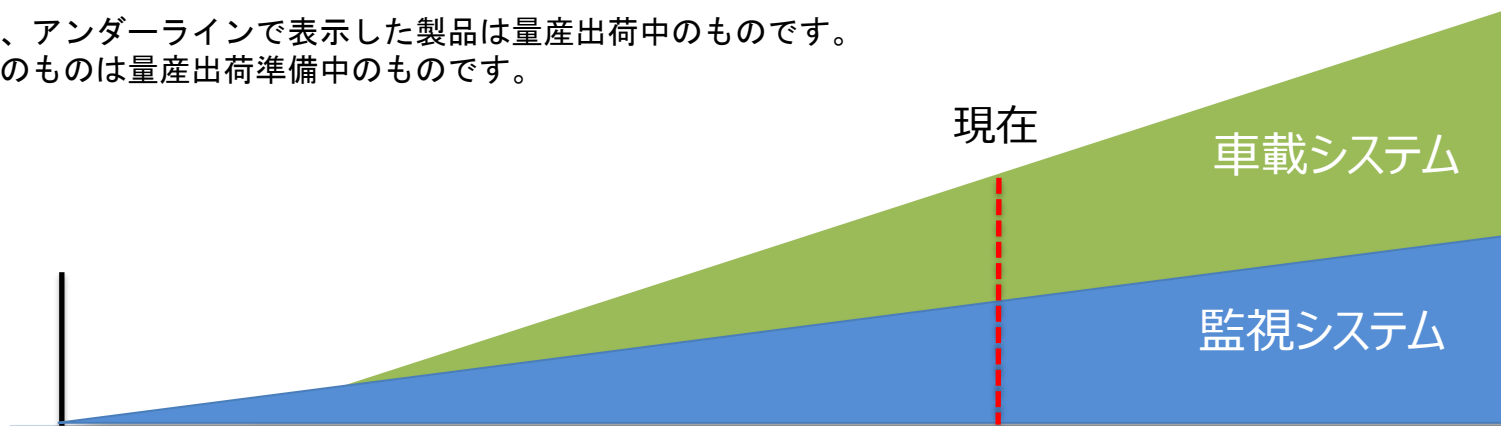
将来的には、CMOSイメージセンサー(サンプル出荷準備中)まで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。当社製品を組み合わせた提案により完成品メーカーにおける部品間の調整負担を軽減することで競争力を強化し、市場占有率を高める。

車載カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx + 新規技術 + 液晶ディスプレイコントローラー

リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。映像伝送に加え液晶表示部のコントローラーも販売し自動車先進運転支援システムの普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。

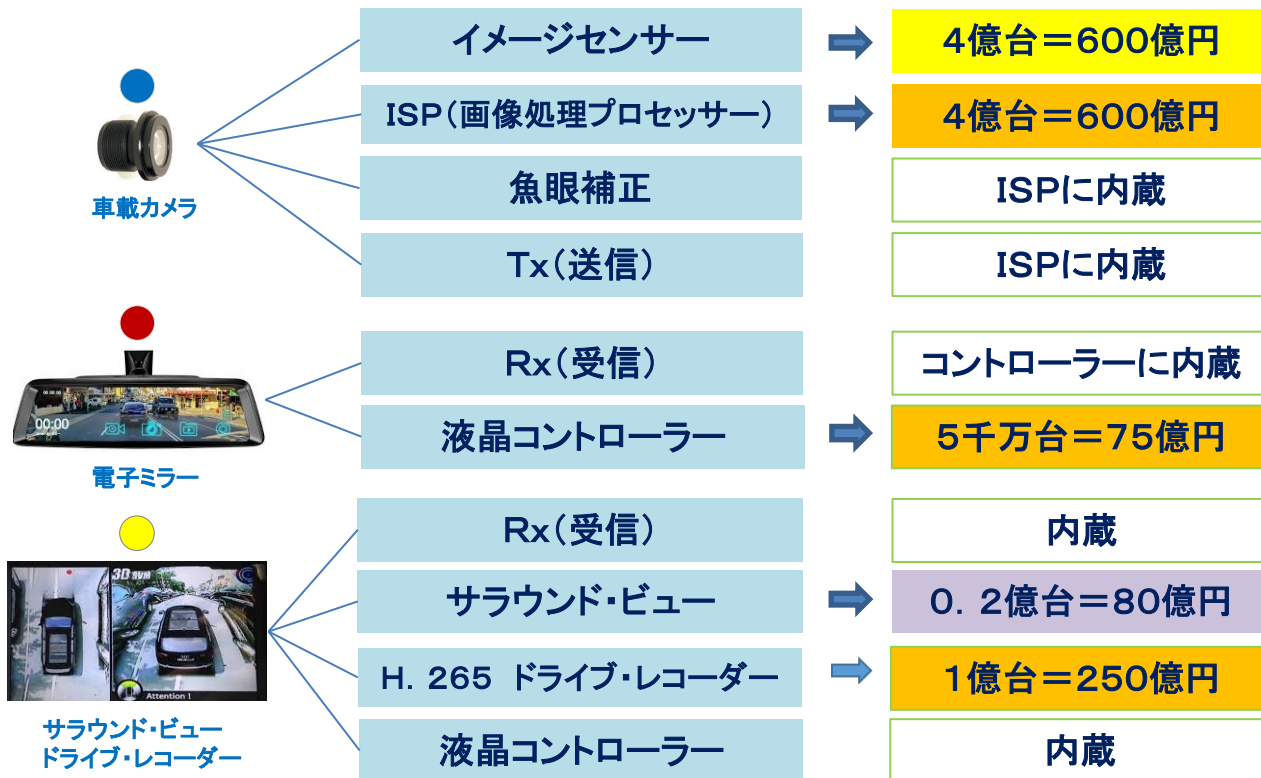
※表中、アンダーラインで表示した製品は量産出荷中のものです。
破線のものは量産出荷準備中のものです。



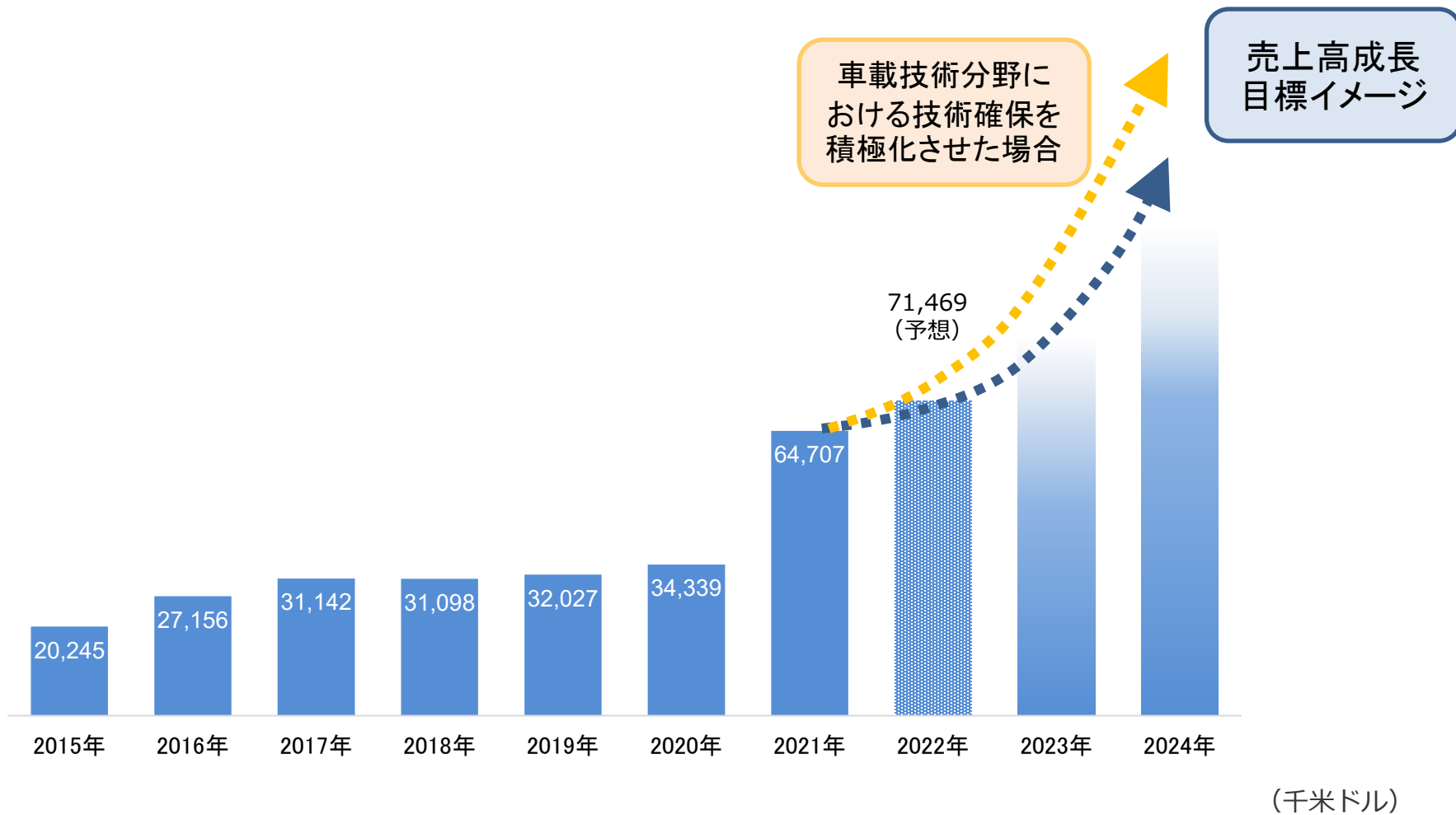


Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューション

2030年の市場規模
1,605億円(当社推計)
(便宜上1米ドル=100円で計算)



出所: 市場規模などは自社推計





V 參考資料





会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 51,817千米ドル (2021年12月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

従業員数 80名 (2022年9月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 マキアス・ジーニ&オコネル LLP.

業績 売上高 65百万米ドル、当期純利益 17.3百万米ドル
(2021年12月期連結)





- | | | |
|-------|-----|---|
| 2012年 | 4月 | カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立 |
| | 10月 | 研究開発を開始 |
| 2013年 | 9月 | HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収 |
| | 10月 | サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市） |
| | 12月 | 中国事務所開設（中国広東省深圳市） |
| 2014年 | 2月 | 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市） |
| | 5月 | 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷 |
| 2015年 | 11月 | 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区） |
| 2016年 | 1月 | 株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区） ISO9001規格及びISO14001規格合格 |
| | 3月 | 車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825） 台湾事務所開設（台湾台北市） |
| | 4月 | 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市） |
| 2017年 | 7月 | 設立準拠法をデラウェア州法に変更 |
| | 9月 | 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場 |
| 2022年 | 4月 | 東京証券取引所の市場再編に伴い、東証外国株グロース市場に移行 |





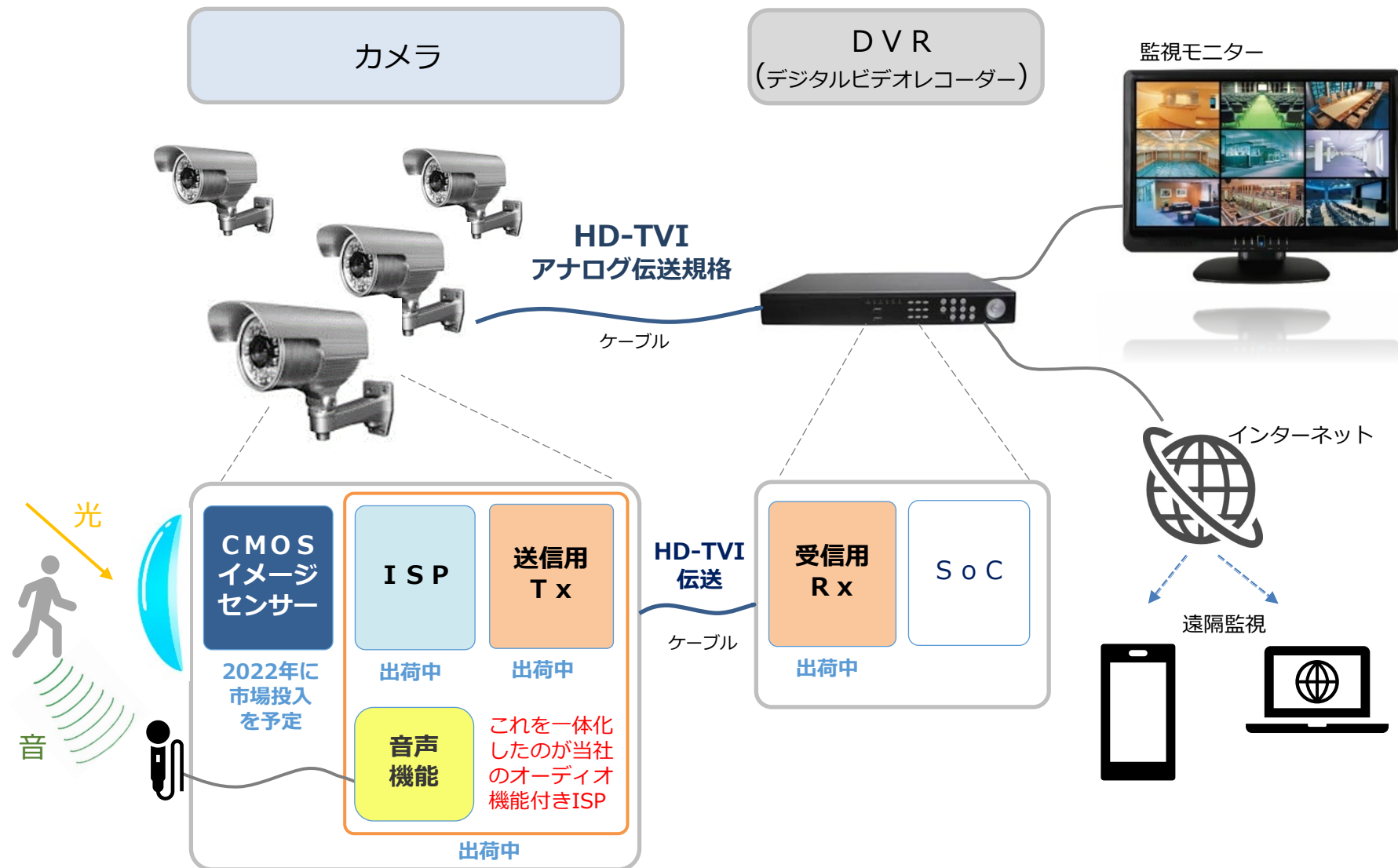
監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

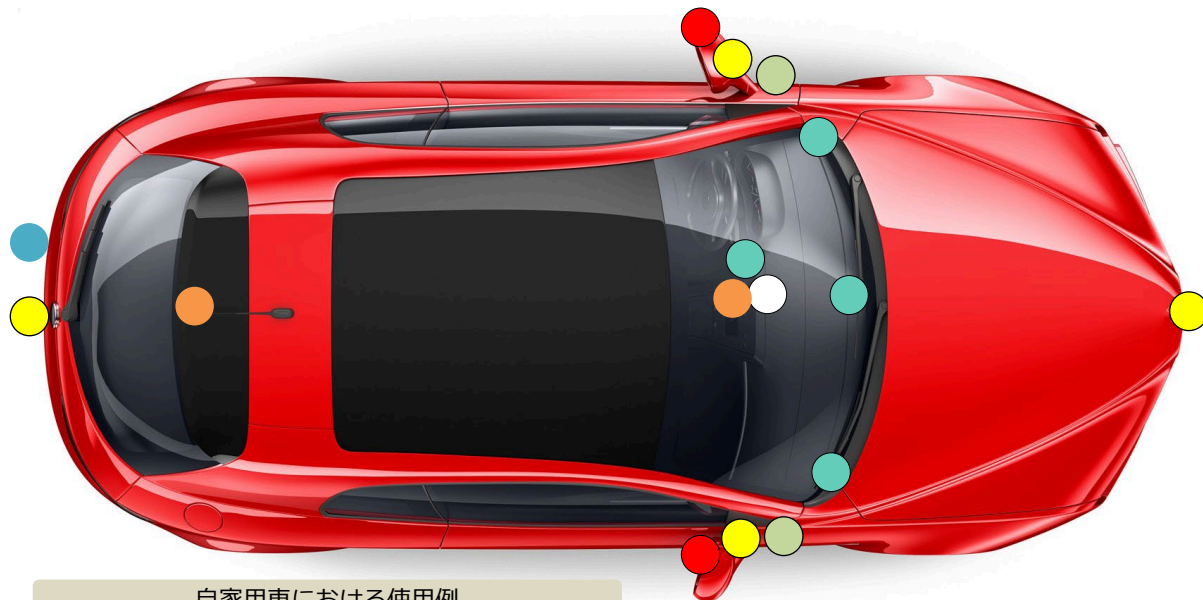
監視カメラシステム向け半導体



車載カメラシステム向け半導体







- バックカメラ
- ドライブレコーダー
- 側方死角モニター
- サラウンドビューモニター
- 電子サイドミラー
- 電子インナーミラー
- 液晶ディスプレイコントローラー
(電子ミラー用・カーナビ画面用)

自家用車における使用例
注：すべてが同時装着されるものではありません



カメラユニット

電子ミラー・カーナビ等の表示部



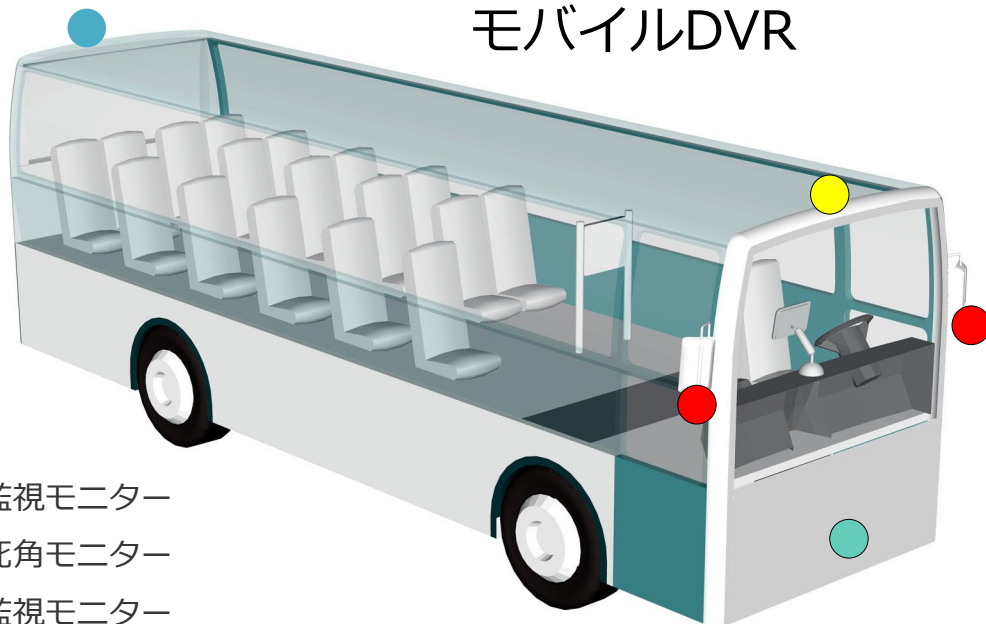
電子ミラー



カーナビ



モバイルDVR



- 後方監視モニター
- 側方死角モニター
- 前方監視モニター
- 室内監視モニター (ドライバー監視を含む)

車室内監視システム導入の法制化動向

中国(国家法・2022年7月1日施行 (GB/T 19056-2021))

ドライバーと車両前方の2か所、6m以上の電気バスはアクセルペダルの記録も必要

米国(2020年7月20日 Moving Forward Act)

- ・スクールバスに対してドライバー監視システムの義務付け
- ・バスに対して運転記録装置設置の義務付け

EU発の規制(2019年11月27日)

ドライバーの眠気と注意散漫の警告(運転中のスマートフォンの使用など)、インテリジェントな速度支援、カメラまたはセンサーによる安全性の確保、事故時のデータレコーダー(「ブラックボックス」)

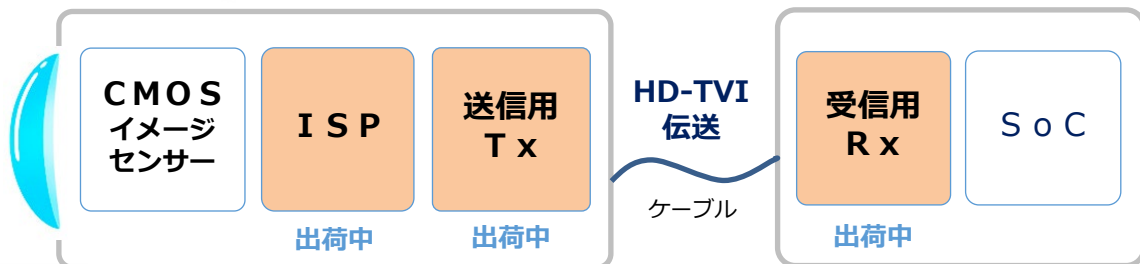
大型車では運転手の直視を改善し、死角を取り除くための特定の要件、および特に曲がる時に脆弱な道路利用者を検出して警告するための車両の前面と側面のシステム



カメラユニット



車載DVR



- 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品





強み

弱み

「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 解像度が低い(VGAクラス)

「IP伝送」(IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い(HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでもインターネットにつながる

- システム価格が高い
- 伝送距離が短い(100m)
- インターネットを経由するため不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要
- 映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)



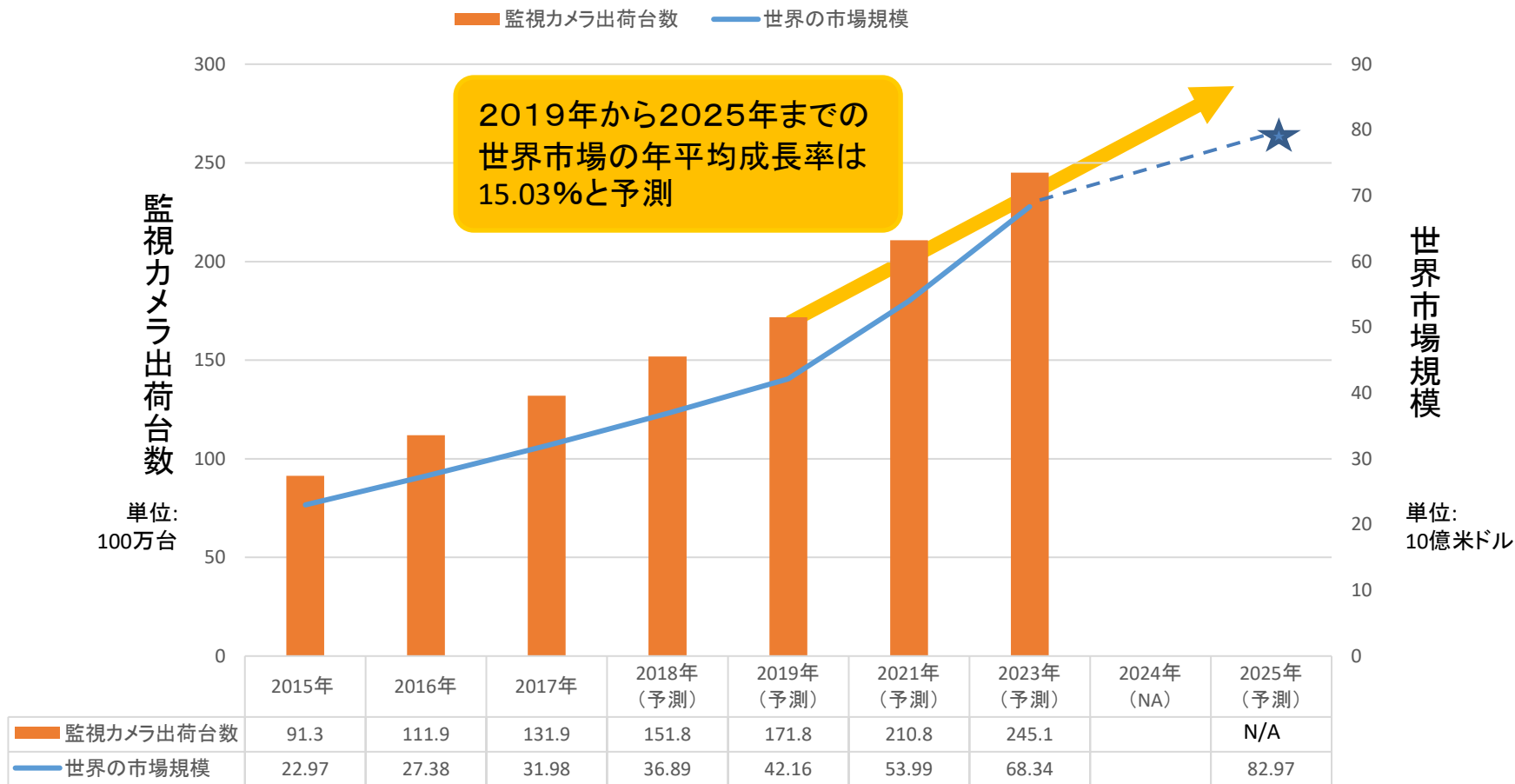
- ★低コスト
- ★解像度が高い(HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 設置台数の柔軟性が低い(DVRは4チャンネル以上)





監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測



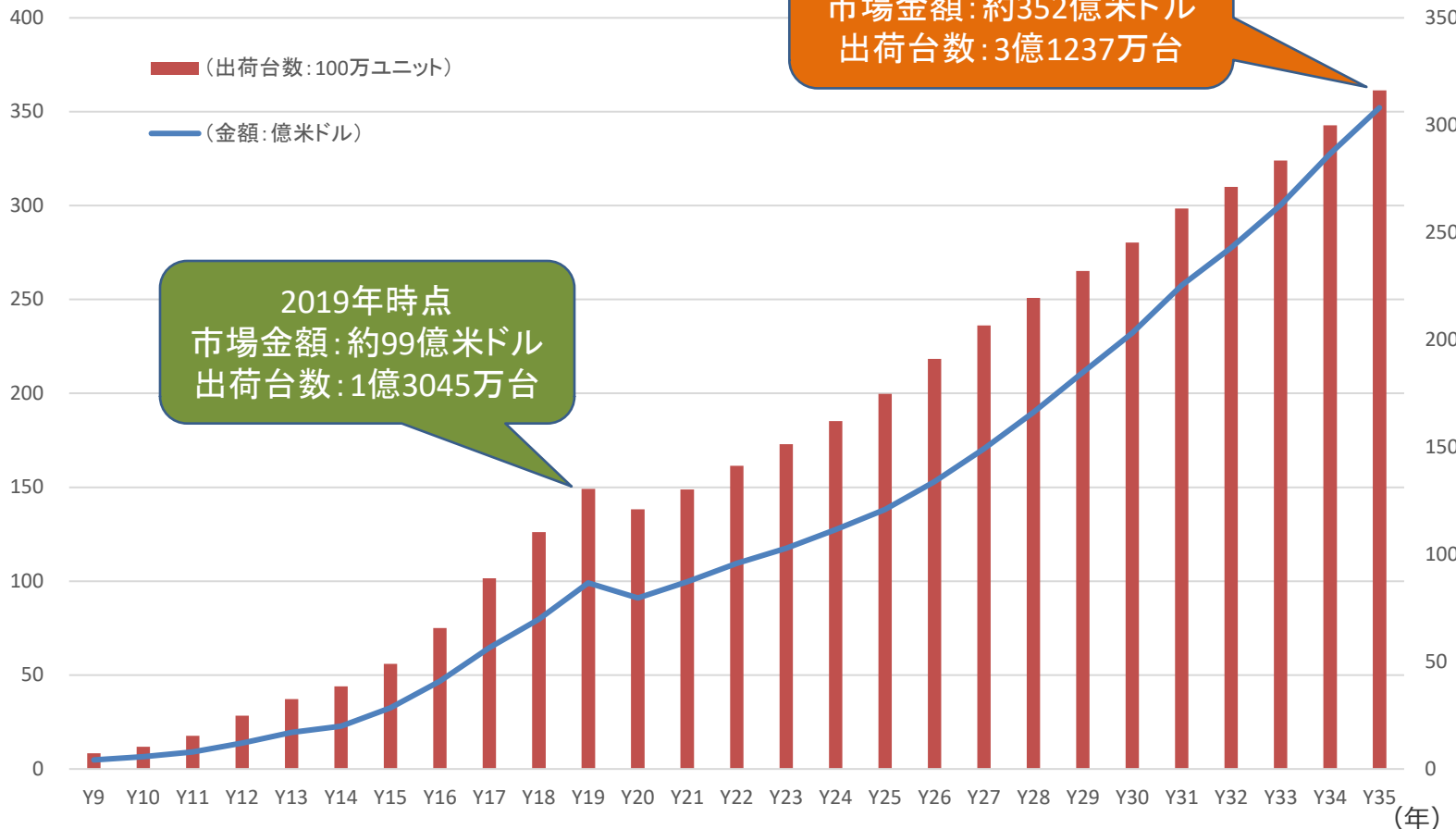
注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」2018年4月及び「Video Surveillance Market Global Forecast to 2025 - Cumulative Impact of COVID-19」より



(金額：
億米ドル)

(出荷台数：
100万ユニット)



2019年時点
市場金額：約99億米ドル
出荷台数：1億3045万台

2035年予測
市場金額：約352億米ドル
出荷台数：3億1237万台

注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

出所：Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より
当社作成





| 株価推移 | 2021年12月期 | 2022年12月期 | | | |
|---------------|-----------|-----------|-------|-------|----|
| | | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| 高 値 (円) | 2,420 | 1,843 | 1,272 | 1,515 | |
| 安 値 (円) | 667 | 1,023 | 876 | 991 | |
| 期 末 終 値 (円) | 1,754 | 1,224 | 1,084 | 1,030 | |

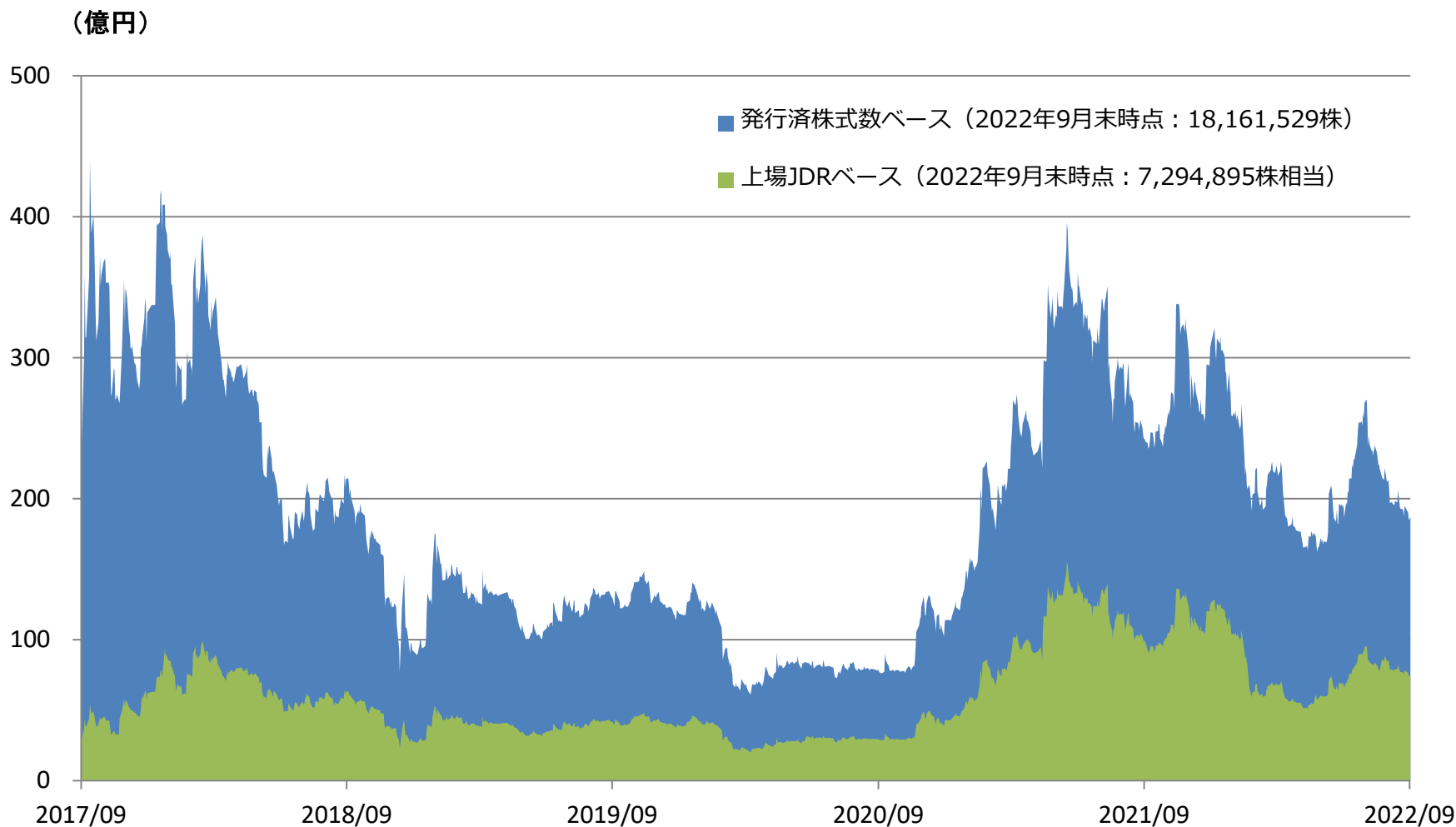
| 株価指標等 (発行済株式数ベース) | 2021年12月期 | 2022年12月期 | | | |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-----|-----|----|
| | | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| 時価総額 (億円) | 310 | 220 | 195 | 187 | |
| 予 想 P E R (倍) | 16.7 | 11.3 | 9.4 | 8.0 | |
| 予 想 P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】 | 15.4 | 10.0 | 8.3 | 7.1 | |
| P B R (倍) | 5.9 | 3.7 | 3.0 | 2.6 | |
| R O E (%) | 36.9 | ※一 | ※一 | ※一 | |

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

| 換算為替レート | 2021年12月期 | 2022年12月期 | | | |
|-----------------|-----------|-----------|--------|--------|----|
| | | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| U S ド ル / 日 本 円 | 115.02 | 122.39 | 136.68 | 144.81 | |

注：株価・時価総額はQuickのデータより当社作成。
各期末時点の情報を基に算出。



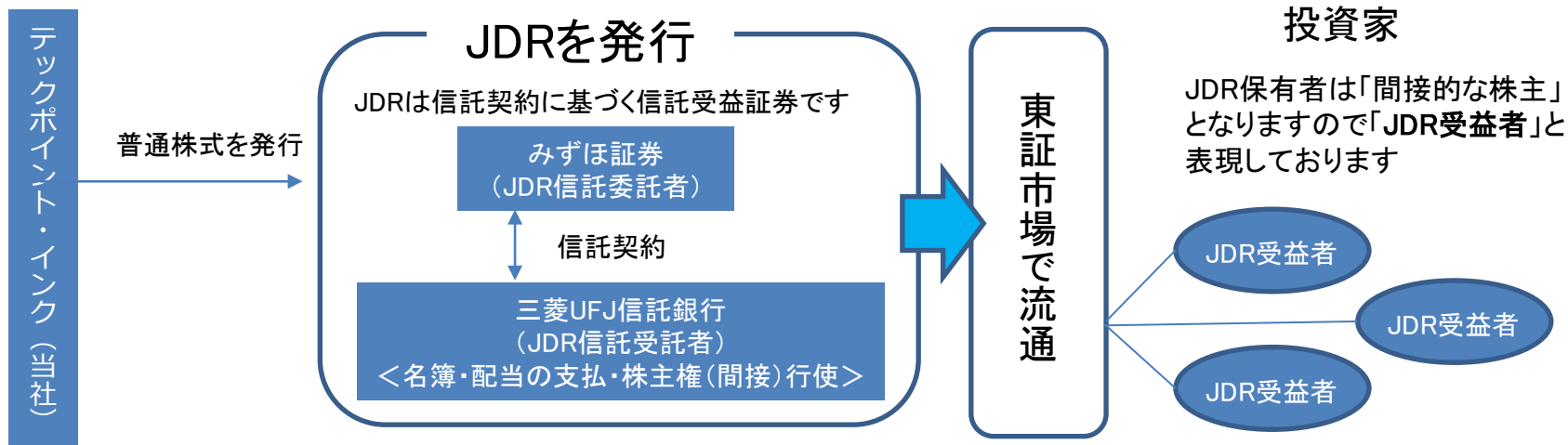


出所 : Quickのデータより当社作成





JDR（有価証券信託受益証券）の仕組み



JDR受益者の権利

配当（JDR分配金）の受領

当社が配当を行う場合、JDR受益者には「JDR分配金」として支払います

当社は普通株式に対して米ドルで配当金を支払います。配当金はJDR受託者に送金され、日米の源泉税の調整、米ドルから日本円への転換（送金到着時の為替レート）等を行った後、JDR受益者に対して円建てで支払われます。

なお、当社はNon-GAAP純利益の約50%を目途に配当することを方針として公表しております。

株主総会における議決権の行使

JDR信託受託者は当社株主総会の開催にあたり、JDR受益者に対しても招集通知及び参考書類を、日本語に翻訳したうえで送付します。JDR受益者は「議決権行使指図書」をもって、議案への賛否について保有するJDR口数の投票を行うことができます。JDR信託受託者は各JDR受益者からの指図書をとりまとめ議決権を行使します。

その他詳細はJDR信託契約（「テックポイント・インク 上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約及び発行会社にかかる契約書」）をご参照ください。東証サイト内、当社に関する「上場会社詳細（基本情報）」にてご覧いただけます。





Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2021年12月期の株式報酬費用は1.845百万米ドル（212百万円）でした。

2021年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.97ドル（112円）及び1.06ドル（122円）でした。この差額の0.09ドル（10.3円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。

* 本項説明における円貨金額は2021年通年決算公表時に用いた為替相場による換算額です





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。

